

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	情報セキュリティ監査の実施事業							予算事業名	地域情報管理事務経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	12	0502	経常経費					
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)							事業の区分	主要事業			
	5-3情報化社会に対応した行政体制づくり (市民生活・行政・情報)											
	③情報セキュリティの強化							担当課係等	総務課			
1情報セキュリティ体制の強化							総務係					
事業期間	継続 (平成25年度～令和 4年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
・所属部門ごとに情報セキュリティ監査 (内部監査) を実施し、情報セキュリティ対策が適切に実行されていることを確認する。 ・職員が自らセキュリティ対策を実践できるよう情報セキュリティポリシー研修を実施し、セキュリティポリシーの理解と知識を深める。							地方公共団体の情報セキュリティ対策は、情報セキュリティポリシーに従って実施され、また、情報システムの変更や新たな脅威の出現等を踏まえて、対策の見直しを行うことが重要であり、そのために有効な手法となるのが「情報セキュリティ監査」である					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
・情報セキュリティ内部監査人養成研修 ・監査チームの編成 ・監査実施要項作成 ・監査計画作成 ・各所属ごとに監査実施 ・セキュリティポリシー新人研修							・市行政機構に基づく所属部門 ・新規採用職員、市に新たに赴任した教職員					
							【事業をとりまく環境の変化】 総務省の「地方自治情報管理概要」によれば、情報セキュリティ内部監査を実施している地方公共団体は、都道府県においては39団体 (83.0%)、市区町村では805団体 (46.2%) であり、今後もさらに多くの地方公共団体で情報セキュリティ監査が実施されることが求められている。 ※実施団体数は、いずれもH28年3月時点					
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				
・セキュリティポリシー新人研修				・セキュリティポリシー新人研修				・セキュリティポリシー新人研修				

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	164	733			
歳入計 (千円)		164	733			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	13 委託料	164	733			
歳出計 (千円) (A)		164	733			
伸び率 (%)			346.95			
備考	総合計画 142 ページ 予算書 47 ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	情報セキュリティ研修の実施	回	目標	2.00	2.00	2.00
	新採職員及び市に新たに赴任した教職員に対し、情報セキュリティポリシーに関する研修を実施する。情報セキュリティ内部監査人を対象とした研修を実施する。		実績	2.00	0.00	0.00
	情報セキュリティ内部監査結果の検証	回	目標	14.00	1.00	1.00
	情報セキュリティ内部監査を全部署に実施したので、その結果を検証する。 (H30年度指標：3年周期で各部署に対し情報セキュリティ内部監査を実施する。)		実績	13.00	0.00	0.00
成果 指標	情報漏洩インシデント	回	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市で保有する情報の漏洩を防止するために必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市で行う必要がある。
	手段の妥当性	A 妥当である	職員の情報セキュリティに対する知識や必要性を浸透させるために必要である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	最新の情報セキュリティに即した内容の研修が求められるため、委託による手法は妥当である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	事業の対象は市職員及び市に赴任した教職員であるが、取り扱う情報は市民に関係する情報が含まれるため、情報セキュリティの向上により得られる利益に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	情報セキュリティ内部監査において指摘事項は減少傾向にあり、成果は上がっている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	順調に進捗している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
情報セキュリティポリシーの改訂が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
情報セキュリティポリシー改訂について検討を進める。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 情報セキュリティポリシー改訂を検討していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	